



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 杉田エース株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7635 URL <https://www.sugita-ace.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤 正 TEL 03-3633-5150  
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	16,545	8.4	45	-	68	-	35	-
2023年3月期第1四半期	15,257	27.1	△102	-	△44	-	△68	-

（注）包括利益 2024年3月期第1四半期 58百万円（-％） 2023年3月期第1四半期 △64百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	6.54	-
2023年3月期第1四半期	△12.86	-

（注）前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	36,192	10,703	29.6	1,994.95
2023年3月期	39,139	10,859	27.7	2,024.11

（参考）自己資本 2024年3月期第1四半期 10,703百万円 2023年3月期 10,859百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	0.00	-	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,800	3.4	1,000	7.7	1,100	0.8	645	7.5	120.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	5,374,000株	2023年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	8,853株	2023年3月期	8,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	5,365,147株	2023年3月期1Q	5,365,147株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど、感染拡大防止のための行動制限解除によって経済社会活動の正常化が進展したものの、世界的な金融引き締めによる景気下押しリスクや、原材料価格の高止まりや円安を背景とした物価上昇など、経済動向は先行き不透明な状況で推移しました。

住宅建設業界におきましては、持家の着工は弱含みでしたが、貸家の着工と分譲住宅の着工は、底堅い動きとなりました。また首都圏のマンション総販売戸数はおおむね横ばいで推移しました。

このような状況の中、当社グループは、下記の戦略で持続的な成長と企業価値の一層の向上に取り組んでおります。

- ・営業所の統合により、営業体制の強化を図る。
- ・当社ECサイト「スギカウ」の利用率を向上させ、業務の迅速化と効率化を図る。
- ・重点拡販商材と新規商材を活用し、営業提案の活性化を図る。
- ・子会社とのシナジー効果を図る。
- ・若年層の早期戦力化と社員の育成を図る。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高16,545百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益45百万円（前年同四半期は102百万円の営業損失）、経常利益68百万円（同44百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円（同68百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	8,333	—	8,333	50.3%
ビル用資材（百万円）	5,999	—	5,999	36.3%
DIY商品（百万円）	—	1,343	1,343	8.1%
OEM関連資材（百万円）	—	355	355	2.2%
その他（百万円）	513	—	513	3.1%
合計（百万円）	14,845	1,699	16,545	100.0%

①ルート事業（ルート事業は、金物販売店や建材商社、金属工事業者へ住宅用資材及びビル用資材等を販売しております。また、設計・加工・施工機能による現場サポート営業も行っており、リニューアル専門会社、ゼネコン等へ多様な金属建材のオーダー対応等お客様の課題やニーズにあったソリューションの提供を行っております。）

ルート事業については、企業の設備投資・物流施設やマンション建設等が増加したことにより、外構商材や消耗品商材が堅調に推移するとともに、宅配ボックス・ダストボックス等のニーズは引き続き多く、販売が増加しました。また、子会社のフョー株式会社の主要販売商材である、シーリング材や防水材も引き続き堅調に推移しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は14,845百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

②直需事業（直需事業は、「PATIO PETITE」や「IZAMESHI」、ガーデンアイテム、雑貨、DIY商品等をホームセンター、通販会社等へ販売しております。また、ハウスメーカーや建材メーカーへはOEM商品を含む建築金物を販売しております。）

直需事業については、DIY商品では新型コロナウイルス感染症対策の行動制限解除により、家中需要は落ち着き、補修材・塗料等は低調に推移し、ホームセンター向けは厳しい状況となりました。一方でEC市場は引き続き拡大傾向にあり、依然として通販関連は堅調に推移しました。さらに、3月に株式会社モリギンを吸収合併したことにより、補強金物等が売上伸長に寄与しました。またOEM関連資材では、住宅系商材が堅調に推移しました。

この結果、直需事業全体の売上高は、1,699百万円（同14.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は26,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,772百万円減少いたしました。これは主に棚卸資産が251百万円増加し、現金及び預金が643百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,382百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は9,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円減少いたしました。これは有形固定資産が60百万円、無形固定資産が51百万円、投資その他の資産が62百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は36,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,946百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は19,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,532百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,238百万円、賞与引当金が204百万円、電子記録債務が971百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は5,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が195百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は25,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,790百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は10,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当214百万円により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.6% (前連結会計年度末は27.7%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月10日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,686	4,043
受取手形、売掛金及び契約資産	14,896	12,514
電子記録債権	3,857	3,907
棚卸資産	4,527	4,778
未収入金	937	812
その他	112	189
流動資産合計	29,017	26,245
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,013	4,004
その他(純額)	2,838	2,787
有形固定資産合計	6,852	6,792
無形固定資産		
のれん	778	756
顧客関連資産	133	129
その他	325	298
無形固定資産合計	1,236	1,185
投資その他の資産	2,032	1,969
固定資産合計	10,121	9,947
資産合計	39,139	36,192
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,901	6,663
電子記録債務	11,863	10,891
1年内返済予定の長期借入金	791	786
未払法人税等	495	19
賞与引当金	419	214
その他	1,022	1,384
流動負債合計	22,493	19,960
固定負債		
長期借入金	4,129	3,934
退職給付に係る負債	464	470
役員退職慰労引当金	630	632
資産除去債務	83	83
その他	478	406
固定負債合計	5,787	5,528
負債合計	28,280	25,489
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	9,656	9,477
自己株式	△4	△4
株主資本合計	10,759	10,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	89
退職給付に係る調整累計額	34	33
その他の包括利益累計額合計	100	123
純資産合計	10,859	10,703
負債純資産合計	39,139	36,192

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	15,257	16,545
売上原価	13,075	14,185
売上総利益	2,181	2,360
販売費及び一般管理費	2,284	2,314
営業利益又は営業損失 (△)	△102	45
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	4
仕入割引	31	34
受取家賃	13	13
その他	36	3
営業外収益合計	86	56
営業外費用		
支払利息	8	7
手形売却損	2	2
売上割引	15	19
その他	1	3
営業外費用合計	28	33
経常利益又は経常損失 (△)	△44	68
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△42	69
法人税、住民税及び事業税	12	11
法人税等調整額	13	23
法人税等合計	26	34
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△68	35
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△68	35

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△68	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	23
退職給付に係る調整額	1	△0
その他の包括利益合計	4	23
四半期包括利益	△64	58
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年3月31日に全株式を取得したことによるフヨー株式会社との企業結合について、前第1四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報につき、取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、前第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の金額は、1百万円増加し、2,284百万円となりました。その結果、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、法人税等合計がそれぞれ1百万円減少しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,769	1,487	15,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	13,769	1,487	15,257
セグメント利益	247	3	251

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	251
全社費用 (注)	△353
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△102

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,845	1,699	16,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	14,845	1,699	16,545
セグメント利益又はセグメント損失(△)	413	△34	379

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	379
全社費用 (注)	△333
四半期連結損益計算書の営業利益	45

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。